

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名：岐阜県飛騨市

- 人口 : 22,052名(令和6年2月1日時点)
- 面積 : 792.5平方キロメートル
- 主な産業 : 製造業、農業、畜産業など
- 地域情報化アドバイザー一名 : 遠藤 守 氏
- 派遣対応年度 : 令和4年度
- 派遣回数 : 3回
- 支援形態 : 支援・助言、講演、フォローアップ
- 支援分野 : オープンデータ、デジタルアーカイブ



ユネスコ無形文化遺産 飛騨古川祭

優良事業概要

■事業名：飛騨みやがわ考古民俗館保存活用事業

■事業の概要：

博物館法改正に伴い、資料のデジタルアーカイブ化が努力義務とされた。保存・公開のためにデジタルアーカイブ化を行う必要性は理解が浸透しつつあるが、データの活用事例は多くない。そのような現状を鑑み、多くの人が楽しむことのできるコンテンツを作成したい。

また、開館日数の少ない博物館をどのように活性化させていくべきか方法を模索したい。

■アドバイザーへの依頼内容：

データ利活用とオープンデータに関する市の方向性の決定及び上記課題の解決



飛騨みやがわ考古民俗館

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

- ・ これまで市が行ってきたことを振り返り、石棒クラブ(ボランティア活動団体)とみやがわ考古民俗館の今後についての助言
- ・ これまで3Dデータ化した収蔵物の今後の活用についての助言
- ・ ボランティアで行うオープンデータについての考え方の整理
- ・ これらを踏まえて今後の市のオープンデータに関する取組み方針の整理
- ・ 現状の課題の整理と明確化
- ・ 「オープンデータは手段で、それを用いて地域を元気にしていくことが大切」という指導があり、オープンデータが目的になってはいけないことを気付かされた



現地支援の様子



収蔵物の3Dデータ化作業



石棒クラブによるVR体験

支援を受けた事業の最新状況

支援により明確になった以下の課題について、順次改善を図っている。

■課題1 電話もテレビもインターネットもない

- みやがわ考古民俗館のインターネット回線敷設
- 無線LANの整備とメッシュ化

■課題2 管理する予算も人もない

- IoT機器を利用して無人開館
- 管理の一部を地元のまちづくり団体に協力依頼
- 石棒クラブメンバーを主体とした一日館長の実施

■課題3 学芸員が常駐できない

- 収蔵物の多言語AR解説表示
- ネットワークカメラを利用した遠隔での詳細解説
- 石棒クラブで撮影した資料の画像のオープンデータ公開

■課題4 重要収蔵物の盗難対策

- ICタグやRFIDを利用した一括管理を検討

■課題5 行きたくても遠い

- オンラインイベントの実施
- バーチャル博物館の検討

岐阜 NEWS WEB

4 岐阜0

飛騨市の博物館 無人で開館する試験運営始まる

11月21日 178429



管理人の人手不足などに悩む岐阜県飛騨市の博物館が無人で開館するための試験運営を21日から始まりました。

「飛騨みやがわ考古民俗館」は市の中心部から車で40分ほど離れた山奥にありますが冬は雪に閉ざされるうえ、管理人の人手不足な

どで年間に30日ほどしか開館できていません。一方、館内では全国有数の数を誇る縄文時代の「石棒」なども展示していて、市は少しでも多くの人に訪れてもらおうと、無人で開館できるシステムを構築しました。具体的には来館を希望する人は市のサイトで予約し、その際に伝えられるQRコードで玄関を開けて見学します。管理人はいませんが照明は市などが遠隔で点灯し、人が降りると玄関は自動的に閉鎖されます。懸念される盗難などについては予約の際に運転免許証やマイナンバーカードで本人確認を行うとともに、防犯カメラで監視して防ぐとしています。市によりますと博物館でこうした試みは全国でも珍しいということです。飛騨市文化振興課の三好清高係長は「小規模な博物館は人的課題で閉館しにくくなっています。この不入文字はオープンにしているので、来館ができるころは使って欲しい」と話していました。無人開館の試験運営は21日から12月2日までで、市は来年5月ごろから本格的に導入する予定です。

IoT機器の活用による無人開館実証実験



解説の多言語AR表示



無線LAN整備とメッシュ化



一日館長



地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■平成29年度に総務省から紹介していただき、これまでも様々な地域課題の解決に向けた支援にご協力いただいている。以前古川祭屋台のGPSでの位置情報の公開にご協力いただいた遠藤先生に直接ご相談させていただき、支援に繋がった。

支援を受けた事業が成果につながった要因

■本市の5つの課題(支援を受けた事業の最新状況記載)を整理・明確にする支援を受け、改善にむけた対応が明確になりました。

■漠然とオープンデータ化を進めなければいけないという認識はありましたが、支援の中でオープンデータ化の効果(例えばオープンデータとして公開することで、有識者間で活用が自然と広がり、繋がりや発展があること等)を具体的な事例で教えていただき、支援を受けた担当者レベルに意識変化があり、その結果DX推進計画(官民データ活用計画も含む)の策定やオープンデータ化を含めデジタル化の支援を行うためにICT支援員の確保に至りました。

■予算の関係で達成出来ていない課題もありますが、支援を受けた結果、改善が進んでいます。

■本市は普段から「そもそも～」を大事にしています。「そもそも、必要なのか?」「そもそも、なぜこの方法なのか?」その結果、従来のやり方とは異なっても、市民や利用者にとって良いことであれば積極的に取り入れていくことを意識しています。

支援したアドバイザーが考える成果の要因

■事業を直接担当した原課職員の努力のみならず、情報政策担当部署からの適切な支援や、産官学民による多様な関係者との密接な連携が今回の成果に繋がったと思われます。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■評価・感想 :主に課題を明確化するために活用させていただいている。支援していただいた課題の解決はもちろんのこと、担当者の課題を捉える視点、課題として認識する力、課題解決に向けた発想力が養われていると感じる。その道のプロの方々にご支援いただくことができ、依頼等に係る手続き等に関してもそれほど負担にはならないので非常に助かっている。今後も利用させていただきたい。